

愛媛県バランスシート及び行政コスト計算書

愛 媛 県

平成 18 年 2 月

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に着目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求でなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

しかしながら、極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることから、発生主義的思考方を取り入れ、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報であるバランスシート（貸借対照表）や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、活動実績をコスト面から把握するための行政コスト計算書を作成し、積極的に開示することが求められてきております。

このような状況の中、平成12年3月及び平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」から、バランスシートと行政コスト計算書の具体的な作成方法がそれぞれ示されました。これに基づいて、本県においても、昨年度に引き続き、普通会計におけるバランスシートと行政コスト計算書及び病院事業会計など公営事業会計を併記した愛媛県全体のバランスシートを作成しました。

また、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している地方三公社や第三セクター等を含めた財政情報を総合的に開示し、財政状況の透明性を一層向上させ、住民に対する説明責任の適切な履行を図るため、本年9月に総務省から「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」が示されたことから、本県においても財政支援等の関わりが大きい関係団体を連結した連結バランスシート（試案）を今回新たに作成しました。

なお、今回作成したバランスシート等の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せください。

目 次

1	バランスシート	1
2	附属書類	2
3	バランスシートの作成方法	6
4	バランスシートを用いた財務分析	10
5	愛媛県全体のバランスシート	13
6	愛媛県全体のバランスシートの概要	14
7	連結バランスシート（試案）	15
8	行政コスト計算書	24
9	行政コスト計算書の作成方法	25
10	行政コスト計算書を用いた財務分析	28

愛媛県 バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 49,440,305	(1) 地方債 883,599,316
(2) 民生費 15,806,651	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 8,057,945	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 490,629	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 359,659,817	債務負担行為計 0
(6) 商工費 16,353,323	(3) 退職給与引当金 184,238,921
(7) 土木費 1,781,438,070	固定負債合計 1,067,838,237
(8) 警察費 37,439,729	
(9) 教育費 124,681,000	2. 流動負債
(10) その他 29,868	(1) 翌年度償還予定額 74,389,205
計 2,393,397,337	(2) 翌年度繰上充用金 0
(うち土地 625,527,093)	流動負債合計 74,389,205
有形固定資産合計 2,393,397,337	負債合計 1,142,227,442
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 67,010,760	
(2) 貸付金 40,888,966	
(3) 基金	
① 特定目的基金 9,018,077	
② 土地開発基金 8,530,000	
③ 定額運用基金 21,668,126	
基金計 39,216,203	
投資等合計 147,115,929	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 4,569,151	1. 国庫支出金 657,050,575
② 減債基金 10,212,778	2. 一般財源等 780,834,940
③ 歳計現金 18,665,084	正味資産合計 1,437,885,515
現金・預金計 33,447,013	
(2) 未収金	
① 地方税 5,081,208	
② その他 1,071,470	
未収金計 6,152,678	
流動資産合計 39,599,691	
資産合計 2,580,112,957	負債・正味資産合計 2,580,112,957

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	16,266,872 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	979,036 千円
③ 利子補給等に係るもの	3,926,551 千円

○有形固定資産明細表(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	77,052,026	27,611,721	49,440,305
庁舎等	55,800,010	18,075,465	37,724,545
その他	21,252,016	9,536,256	11,715,760
民生費	28,170,303	12,363,652	15,806,651
保育所			
その他	28,170,303	12,363,652	15,806,651
衛生費	19,861,711	11,803,766	8,057,945
清掃費	35,254	27,632	7,622
ごみ処理	27,637	21,078	6,559
し尿処理	7,617	6,554	1,063
その他			
環境衛生費	8,923,964	3,996,100	4,927,864
その他	10,902,493	7,780,034	3,122,459
労働費	1,712,826	1,222,197	490,629
農林水産業費	764,762,956	405,103,139	359,659,817
造林	7,391,326	4,689,078	2,702,248
林道	41,114,440	24,763,194	16,351,246
治山	141,602,606	60,215,810	81,386,796
砂防	48,675	20,688	27,987
漁港	41,507,713	12,720,780	28,786,933
農業農村整備	426,877,699	254,304,416	172,573,283
海岸保全	51,326,225	16,094,348	35,231,877
その他	54,894,272	32,294,825	22,599,447
商工費	29,083,706	12,730,383	16,353,323
国立公園等	615,174	476,778	138,396
観光	400,181	298,659	101,522
その他	28,068,351	11,954,946	16,113,405
土木費	3,087,940,230	1,306,502,160	1,781,438,070
道路	1,826,077,624	974,101,645	851,975,979
橋りょう	102,941,714	15,954,954	86,986,760
河川	370,076,187	92,445,495	277,630,692
砂防	312,802,472	78,727,659	234,074,813
海岸保全	109,234,879	30,777,616	78,457,263
港湾	182,219,995	51,621,082	130,598,913
都市計画	133,754,165	43,939,640	89,814,525
街路	84,319,099	20,994,274	63,324,825
都市下水道			
区画整理	12,516	7,278	5,238
公園	49,422,550	22,938,088	26,484,462
その他			
住宅	47,168,027	16,272,331	30,895,696
空港	3,351,998	2,470,306	881,692
その他	313,169	191,432	121,737
警察費	73,070,254	35,630,525	37,439,729
教育費	173,872,475	49,191,475	124,681,000
小学校			
中学校			
高等学校	78,753,129	26,104,564	52,648,565
幼稚園			
特殊学校	9,051,388	3,079,081	5,972,307
大学	333,784	76,480	257,304
各種学校			
社会教育	54,087,769	12,476,339	41,611,430
その他	31,646,405	7,455,011	24,191,394
その他	84,181	54,313	29,868
合計	4,255,610,668	1,862,213,331	2,393,397,337

○土地明細表(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	408,633,950
街 路	54,839,267
公 営 住 宅	7,649,978
高 等 学 校	4,580,853
そ の 他	149,823,045
合 計	625,527,093

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	29,419,254	1,340,178	1,397,024	1,301,195	1,090,414	632,685
民生費	59,012,188	1,628,659	3,663,181	3,224,442	2,578,772	2,219,710
衛生費	65,649,373	2,097,134	1,910,308	1,127,339	970,746	542,118
労働費	332,390					
農林水産業費	594,169,517	26,292,525	24,190,196	24,672,891	16,729,107	13,847,019
商工費	22,316,553	417,368	503,754	391,072	403,260	483,706
土木費	551,633,418	26,940,359	24,644,999	22,300,412	17,642,310	19,717,282
消防費						
警察費	26,212					
教育費	5,148,982	30,529	61,714	33,200	24,490	26,833
その他						
合計	1,327,707,887	58,746,752	56,371,176	53,050,551	39,439,099	37,469,353

(注) 国直轄事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

○主な施設の状況(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	名 称 等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	県庁第一別館	S 55	4,027,500	2,013,750	2,013,750
	議事堂	S 56	2,594,300	1,245,264	1,349,036
	県民文化会館	S 60	16,850,500	13,480,400	3,370,100
	松山庁舎	H 1	3,518,685	1,125,984	2,392,701
	宇和島庁舎	H 3	3,070,786	859,824	2,210,962
	西条庁舎	H 9	3,120,695	499,312	2,621,383
	八幡浜庁舎	H 9	3,733,125	597,304	3,135,821
民生費	女性総合センター	S 62	1,339,513	964,458	375,055
	総合社会福祉会館	H 6	1,930,629	849,475	1,081,154
	視聴覚福祉センター	H 7	1,434,105	573,640	860,465
	えひめこどもの城	H 10	4,452,154	1,246,602	3,205,552
衛生費	医療技術大学	S 62	3,071,759	2,211,660	860,099
農林水産業費	農業試験場	S58~H3	2,664,478	1,760,589	903,889
	林業試験場	H1・2・8	1,203,823	666,381	537,442
	中予水産試験場	H2・11	3,665,296	2,196,003	1,469,293
商工費	工業技術センター	S56・H1	1,795,182	1,649,088	146,094
	テクノプラザ愛媛	H 2	1,813,298	1,087,980	725,318
	愛媛国際貿易センター	H 7	11,320,750	4,528,300	6,792,450
	産業情報センター	H 8	1,244,979	448,191	796,788
	紙産業研究センター	H 14	2,458,207	294,987	2,163,220
	土木費	県営住宅(牛湊団地)	S44~H13	4,385,747	1,444,355
県営住宅(森松団地)		S47・48・50	1,546,259	1,189,101	357,158
県営住宅(唐子団地)		S48~53	1,070,733	770,031	300,702
県営住宅(中須賀団地)		S50・51・53	1,179,452	857,940	321,512
県営住宅(溝辺団地)		S52~54	1,543,083	1,068,678	474,405
県営住宅(宮の下団地)		S58・60	1,174,037	615,276	558,761
県営住宅(三町団地)		S 63	1,027,346	436,628	590,718
県営住宅(和泉団地)		H7・8	1,417,119	335,097	1,082,022
県営住宅(石井団地)		H 15	1,024,193	51,210	972,983
総合運動公園(昭和55年度以降整備分)		S55~H10	2,652,224	1,389,123	1,263,101
動物園(昭和60~62年度整備分)		S60~62	3,847,051	1,820,041	2,027,010
警察費	運転免許センター庁舎	S 60	1,715,466	1,372,380	343,086
	警察本部庁舎	S 63	3,131,841	2,129,658	1,002,183
	松山南警察署庁舎	H 7	1,122,072	448,830	673,242
教育費	愛媛県武道館	H 15	11,932,795	477,312	11,455,483
	生涯学習センター	H 2	4,068,229	1,220,475	2,847,754
	総合科学博物館	H 6	13,655,965	3,004,309	10,651,656
	歴史文化博物館	H 6	9,984,305	2,196,546	7,787,759
	美術館(新館)	H 10	8,073,623	1,130,304	6,943,319

(注) 1. 昭和44年度以降に建設した施設のうち10億円以上の主なものを表示しています。

2. 取得価額には用地取得費を含みません。

バランスシートの作成方法

I 基本的な前提

1 対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計（本県の場合、電気、工業用水、土地造成、病院の4つの公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計が該当。）以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

2 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日から1年以内に入金又は支払いの期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定とします。

3 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

II 勘定科目等の説明

[資産の部]

1 有形固定資産

(1)評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で用地取得費等も含まれます。

(2)他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの支出は、バランスシートへの計上ではなく、行政コスト計算書の移転支的コストに計上しています。

(3)減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価

償却を行っています。

なお、土地については減価償却を行っていません。

2 投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出捐金も出資とみなして計上しています。

(2)貸付金

貸付金は1年基準によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を超過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、3(2)未収金に計上しています。

(3)基金

県が設置する基金のうち、流動性が低いものを「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

3 流動資産

(1)現金・預金

県が設置する基金のうち流動性が高いものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。

また、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）を「歳計現金」として計上しています。

(2)未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

(1)地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

(2)債務負担行為

PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源を「物件の購入等」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

また、債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定

したものについては「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1)翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2)翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

[正味資産]

1 国庫支出金

普通建設事業費に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額と投資及び出資金、貸付金、基金のそれぞれ原資に充てられている国庫支出金の額との合計額を計上しています。

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金を控除したものを計上しています。

※ 欄外注記

①物件の購入等に係るもの

土地の購入、建造物の購入、工事の請負等に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

②債務保証又は損失補償に係るもの

公社等の借入金等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。

③利子補給等に係るもの

利子補給に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降支出予定額を計上しています。

Ⅲ 附属書類

1 有形固定資産明細表

有形固定資産の細区分ごとの取得価額、減価償却累計額、残存価額を表示しました。

2 土地明細表

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示しました。

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

市町村、民間、国等に支出した補助金・負担金等については、それらによって形成される有形固定資産を本県が直接には所有・管理していないため、バランスシート本表には計上していませんが、これらの支出に関する情報も本県に関連のあるストック情報であるため附属書類で表示することとしました。なお、補助金・負担金等の計上に当たっては、減価償却は行っていません。

4 主な施設の状況

県有施設のうち主なものを抽出して表示しました。

Ⅳ 有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25※	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25※	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25※
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25※
(8) その他	25※	8 消防費	
6 商工費	25※	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

この耐用年数表は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示されているもので、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されたものです。

バランスシートを用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を計算しました。

これは、いわば将来世代の負担による社会資本整備の割合を示していますが、16年度については、地方交付税収入が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ず、その割合が高まっています。

(単位：百万円、%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
有形固定資産残高 A	2,340,028	2,394,128	2,400,617	2,393,397
地方債残高 B	840,335	903,945	942,467	957,989
地方債による整備割合 B/A	35.9	37.8	39.3	40.0

2 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

これによると、本県は約4年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入総額 A	768,292	735,401	661,407	658,311
資産合計 B	2,555,324	2,594,057	2,597,783	2,580,113
比率 B/A	3.33	3.53	3.93	3.92

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみると、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これによると、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町村や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

(単位：百万円、%)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
(1) 総務費	49,142	2.1	49,811	2.1	50,786	2.1	49,440	2.1
(2) 民生費	18,313	0.8	17,394	0.7	16,609	0.7	15,807	0.7
(3) 衛生費	8,029	0.3	8,873	0.4	8,517	0.4	8,058	0.3
(4) 労働費	578	0.0	551	0.0	520	0.0	491	0.0
(5) 農林水産業費	360,361	15.4	363,387	15.2	362,358	15.1	359,660	15.0
(6) 商工費	16,688	0.7	18,003	0.8	17,344	0.7	16,353	0.7
(7) 土木費	1,738,512	74.3	1,775,151	74.1	1,781,473	74.2	1,781,438	74.4
(8) 警察費	36,723	1.6	37,890	1.6	37,558	1.6	37,440	1.6
(9) 教育費	111,646	4.8	123,035	5.1	125,421	5.2	124,681	5.2
(10) その他	37	0.0	34	0.0	32	0.0	30	0.0
合計	2,340,028	100.0	2,394,128	100.0	2,400,617	100.0	2,393,397	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

4 県民1人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たり置き直してみると、資産は1,731千円、そのうち有形固定資産は1,605千円となっており、一方負債は766千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は643千円となっています。

平成17年3月31日現在住民基本台帳人口：1,490,831人

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 33	(1) 地方債 593
(2) 民生費 11	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 5	① 物件の購入等 _____
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償 _____
(5) 農林水産業費 241	債務負担行為計 _____
(6) 商工費 11	(3) 退職給与引当金 124
(7) 土木費 1,195	固定負債合計 716
(8) 警察費 25	
(9) 教育費 84	2. 流動負債
(10) その他 0	(1) 翌年度償還予定額 50
計 1,605	(2) 翌年度繰上充用金 _____
(うち土地 420)	流動負債合計 50
有形固定資産合計 1,605	負債合計 766
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 45	
(2) 貸付金 27	
(3) 基金	
① 特定目的基金 6	
② 土地開発基金 6	
③ 定額運用基金 15	
基金計 26	
投資等合計 99	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 3	1. 国庫支出金 441
② 減債基金 7	2. 一般財源等 524
③ 歳計現金 13	正味資産合計 964
現金・預金計 22	
(2) 未収金	
① 地方税 3	
② その他 1	
未収金計 4	
流動資産合計 27	
資産合計 1,731	負債・正味資産合計 1,731

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 11千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 1千円
 ③利子補給等に係るもの 3千円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

5 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置き直してみると、資産合計に占める有形固定資産の割合は92.8%となっています。また、負債・正味資産合計に占める負債の割合は44.3%、固定・流動を合わせた地方債の割合は37.1%となっています。

(単位：%)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	1.9
(2)民生費	0.6
(3)衛生費	0.3
(4)労働費	0.0
(5)農林水産業費	13.9
(6)商工費	0.6
(7)土木費	69.0
(8)警察費	1.5
(9)教育費	4.8
(10)その他	0.0
計	92.8
(うち土地)	24.2)
有形固定資産合計	92.8
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	2.6
(2)貸付金	1.6
(3)基金	
①特定目的基金	0.3
②土地開発基金	0.3
③定額運用基金	0.8
基金計	1.5
投資等合計	5.7
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金	0.2
②減債基金	0.4
③歳計現金	0.7
現金・預金計	1.3
(2)未収金	
①地方税	0.2
②その他	0.0
未収金計	0.2
流動資産合計	1.5
資産合計	100.0
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	34.2
(2)債務負担行為	
①物件の購入等	_____
②債務保証又は損失補償	_____
債務負担行為計	_____
(3)退職給与引当金	7.1
固定負債合計	41.4
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	2.9
(2)翌年度繰上充用金	_____
流動負債合計	2.9
負債合計	44.3
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	25.5
2. 一般財源等	
	30.3
正味資産合計	55.7
負債・正味資産合計	100.0

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	0.6%
	②債務保証又は損失補償に係るもの	0.0%
	③利子補給等に係るもの	0.2%

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

愛媛県全体のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

普通会計	公営企業会計(法適用)			病院	公営企業会計(法非適用) 港湾施設整備	(小計) B	(合計) A+B	(調整後)
	電気	工業用水道	土地造成					
[資産の部]	A							
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	49,440,305							
(2) 民生費	15,806,651							
(3) 衛生費	8,057,945							
(4) 労働費	490,629							
(5) 農林水産業費	359,659,817							
(6) 商工費	16,353,323							
(7) 土木費	1,781,438,070							
(8) 警察費	37,439,729							
(9) 教育費	124,681,000							
(10) その他	29,868							
合計	2,393,397,337	38,723,060		21,599,806	978,967	82,437,717	2,475,835,054	2,475,835,054
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	67,010,760		24,057			24,057	67,034,817	
(2) 貸付金	40,888,966		1,313,830			1,313,830	42,202,796	
(3) 基金	39,216,203		450,000	450,000		450,000	39,666,203	
(4) その他	147,115,929	706,871	1,247,933	6,048	843,280	2,847,410	2,847,410	
合計	33,447,013	2,847,579	572,805	275,734	231,328	5,650,992	39,098,005	
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	217,212	117,381	4,404,892	4,404,892		4,739,485	10,892,163	
(2) 未収金	2,006,139	7,484	1,000	454,091		2,468,714	2,468,714	
(3) その他	39,599,691	2,372,444	573,805	5,134,717	231,328	12,859,191	52,458,882	50,458,882
合計	2,580,112,957	42,402,375	1,845,795	33,853,549	2,053,575	100,595,183	2,680,708,140	2,649,126,857
4. 繰延勘定								
負債の部								
1. 固定負債								
(1) 地方債	883,599,316	14,941,189	6,095,703	21,461,763	725,958	43,224,613	926,823,929	
(2) 債務負担行為	184,238,921	320,916	888,151	1,693,601		2,902,668	187,141,589	
(3) 引当金	184,238,921	52,496	182,255	1,693,601		1,928,352	186,167,273	
(うち退職給付引当金)		268,420	705,896			974,316	974,316	
(その他の引当金)		13,594,489		8,484,000		22,078,489	22,078,489	
(4) 他会計借入金						639,206	639,206	
(5) その他	1,067,838,237	28,956,594	6,983,854	31,639,364	725,958	68,844,976	1,136,663,213	1,114,604,724
合計	74,389,205	1,255,650	328,585	2,075,142	60,323	3,719,700	78,108,905	
2. 流動負債								
(1) 地方債翌年度償還予定額								
(2) 翌年度繰上費用金								
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額								
(4) その他	74,389,205	71,008	664,951	3,538,823	12,968	2,000,000	2,000,000	
合計	1,142,227,442	1,326,658	993,536	7,613,965	60,323	10,007,450	84,396,655	82,396,655
負債合計	1,437,885,515	30,183,252	7,977,390	39,253,329	786,281	78,852,426	1,221,079,888	1,197,001,379
[正味資産の部]								
正味資産合計	1,437,885,515	12,219,123	1,193,621	5,399,780	1,267,294	21,742,757	1,459,628,272	1,452,126,478
負債・正味資産合計	2,580,112,957	42,402,375	1,845,795	33,853,549	2,053,575	100,595,183	2,680,708,140	2,649,126,857

※債務負担行為に関する情報
 ①物件の購入等に係るもの
 ②債務保証又は損失補償に係るもの
 ③利子補給等に係るもの

愛媛県全体のバランスシートの概要

1 対象会計範囲

普通会計のほか、次の会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 土地造成事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計

2 作成方法

- (1) 各会計の併記方式を基本とし、単純合計及び純計を参考に示してあります。
- (2) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。
- (3) 電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、既存のデータを活用しています。
- (4) 港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

3 概要

平成17年3月31日現在の普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の資産総額は2兆6,491億円、負債総額は1兆1,970億円、正味資産は1兆4,521億円となっています。

また、社会資本形成の世代間負担比率は、次のとおりとなっており、普通会計と同様に地方債による負担割合が上昇しています。

(単位：百万円、%)

	14年度	15年度	16年度
有形固定資産残高 A	2,477,858	2,484,231	2,475,835
地方債残高 B	955,297	991,939	1,004,933
地方債による整備割合 B/A	38.6	39.9	40.6

愛媛県の連結バランスシート(試案)

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1. 有形固定資産 (1) 地方公共団体 ① 普通会計 2,393,397,337 ② 公営事業会計 82,437,717 地方公共団体計 2,475,835,054 (2) 関係団体 ① 一部事務組合・広域連合 0 ② 地方独立行政法人 0 ③ 地方三公社 9,100,191 ④ 第三セクター 14,837,326 関係団体計 23,937,517 有形固定資産合計 2,499,772,571 2. 投資等 (1) 投資及び出資金 50,448,127 (2) 貸付金 15,729,496 (3) 基金 41,281,155 (4) 退職手当組合積立金 0 (5) その他 18,079,684 投資等合計 125,538,462 3. 流動資産 (1) 現金・預金 43,969,004 (2) 未収金 11,546,187 (3) その他 3,228,024 流動資産合計 58,743,215 4. 繰延勘定 765,420 資産合計 2,684,819,668	[負債の部] 1. 固定負債 (1) 地方公共団体 ① 普通会計債 883,599,316 ② 公営企業債 43,224,613 地方公共団体計 926,823,929 (2) 関係団体 ① 一部事務組合・広域連合地方債 0 ② 地方独立行政法人長期借入金 0 ③ 地方三公社長期借入金 0 ④ 第三セクター長期借入金 8,052,667 関係団体計 8,052,667 (3) 債務負担行為 0 (4) 引当金 193,818,295 (うち 退職給与引当金) 187,069,691 (その他の引当金) 6,748,604 (5) その他 2,007,572 固定負債合計 1,130,702,463 2. 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ① 地方公共団体 78,108,905 ② 関係団体 1,169,067 翌年度償還予定額計 79,277,972 (2) 翌年度繰上充用金 0 (3) その他 10,475,689 流動負債合計 89,753,661 負債合計 1,220,456,124 [資産・負債差額の部] 1. 国庫支出金 665,924,861 2. 都道府県支出金 0 3. 他団体及び民間出資分 10,072,274 4. 一般財源その他 788,366,409 資産・負債差額合計 1,464,363,544 負債及び資産・負債差額合計 2,684,819,668

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	16,266,872	(うち連結対象法人に対するもの)	0
② 債務保証又は損失補償に係るもの	979,036	(同 上)	742,286
③ 利子補給等に係るもの	3,926,551	(同 上)	0

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

注 記

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計（4会計）、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）とし、具体的には、以下の関係団体としています。

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県道路公社	920,750	100.0%	県の区域及びその周辺の地域における幹線道路の整備の促進	
愛媛県住宅供給公社	50,000	100.0%	居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	女性の地位向上と社会参画の促進	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県保健医療財団	500,000	83.2%	地域医療水準の向上のための各種調査研究事業等の助成	
(財)愛媛県長寿社会振興協会	30,000	60.0%	長寿社会づくりに関する普及啓発事業の実施	
(財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)えひめ産業振興財団	950,000	37.7%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県栽培漁業基金	665,000	30.1%	栽培漁業の推進に係る事業の実施	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	

(財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	
(財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	401,000	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています

なお、県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)愛媛県篤志献体協会、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)愛媛県水産振興基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会及び(社)愛媛県野菜価格安定基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

[資産の部]	第三セクター										運使信等 J/A J/D
	地方公共団体					第三セクター					
	A	B	C	(A+B+C)	D	E	F	G	H	I	
資産合計	公営企業会計	(合計)	(相殺消去等)	純計	地方三公社	民営法人	商社法人	(合計)	(相殺消去等)	純計	
1. 有形固定資産											
(1) 地方公共団体	2,393,397,337	2,393,397,337	0	2,393,397,337							
(2) 公営企業会計	82,437,717	82,437,717	0	82,437,717							
(3) 第三セクター	2,475,835,054	2,475,835,054	0	2,475,835,054							
(4) 流動資産	0	0	0	0							
(5) その他	0	0	0	0							
2. 投資等	87,010,760	24,057	△ 7,502,754	59,532,063	110,102	242,009	303,243	545,552	△ 9,739,250	50,448,127	
(1) 投資及び出資	1,313,830	42,202,986	△ 22,078,489	20,242,307	0	74,777	42,738	112,515	△ 4,512,326	15,729,406	
(2) 貸付金	39,216,203	450,000	0	39,666,203	0	1,614,952	0	1,614,952	0	41,281,155	
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 退職手当引当金	2,847,410	2,847,410	0	2,847,410	1,614	15,163,377	67,283	15,230,660	0	16,079,694	
(5) その他	4,636,227	151,751,226	△ 29,591,283	122,186,943	111,716	17,095,115	413,264	17,508,379	△ 14,251,576	129,538,462	0.95 1.03
3. 流動資産	33,447,013	5,650,932	0	39,097,945	549,943	2,289,769	1,571,093	3,228,322	43,474,290	494,724	
(1) 現金・預金	6,122,878	4,739,435	0	10,862,313	212,467	393,971	141,221	448,659	15,051,192	11,348,094	
(2) 債権	2,468,714	2,468,714	△ 2,000,000	468,714	896,309	1,359,827	524,974	1,480,801	3,228,024	3,228,024	
(3) 有価証券	39,599,691	12,859,191	32,459,892	62,058,682	1,660,367	4,490,367	2,205,298	6,658,628	58,793,448	59,743,215	1.49 1.16
(4) 繰上勘定	682,978	682,978	0	682,978	0	0	109,442	109,442	785,420	785,420	1.15
資産合計	2,690,112,997	100,895,193	△ 6,980,708,140	△ 31,591,283	2,649,126,657	25,991,230	13,090,442	39,081,772	2,690,091,475	△ 14,261,807	2,684,819,668 1.04 1.01
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体	893,599,316	893,599,316	0	893,599,316							
(2) 公営企業会計	43,224,613	43,224,613	0	43,224,613							
(3) 第三セクター	926,823,929	926,823,929	0	926,823,929							
(4) 流動負債	0	0	0	0							
(5) その他	0	0	0	0							
2. 流動負債	184,238,921	2,892,669	187,141,599	187,141,599	5,997,932	459,013	219,841	678,854	193,818,295	193,818,295	
(1) 地方公共団体	184,238,921	1,926,352	186,167,273	186,167,273	297,729	429,393	175,299	604,669	187,069,691	187,069,691	
(2) 公営企業会計	0	974,316	△ 22,078,489	△ 21,104,173	5,700,123	29,920	44,545	74,166	6,748,804	6,748,804	
(3) 第三セクター	0	22,078,489	△ 22,078,489	0	23,380	135,606	1,209,180	1,347,986	2,007,972	2,007,972	
(4) 流動負債	1,097,339,237	68,844,976	1,136,683,213	1,114,004,724	6,021,432	6,969,696	5,291,823	12,291,821	1,132,917,877	1,130,702,463	1.09 1.01
(5) その他	0	0	0	0							
負債合計	1,142,222,442	78,862,426	△ 24,078,489	1,197,001,379	9,921,487	12,008,989	6,446,947	18,453,615	1,224,978,681	△ 4,822,557	1,220,458,124 1.07 1.02
[資産・負債差額の部]											
1. 国庫支出金	657,050,575	6,674,286	0	663,724,861	0	0	0	0	663,724,861	0	655,924,861 1.01 1.00
2. 都道府県支出金	0	7,502,794	△ 7,502,794	0	1,000,750	6,845,600	1,893,000	8,739,350	9,739,250	△ 9,739,250	0
3. 他団体及び民間出資分	790,834,940	5,395,877	0	796,230,817	350,009	1,825,698	△ 10,505	1,815,193	788,366,409	0	788,366,409 1.01 1.00
4. 一般財源その他	1,437,885,515	21,742,757	△ 1,459,428,272	△ 7,502,794	1,351,359	13,984,482	6,841,495	20,825,957	1,474,102,794	△ 9,739,250	1,464,363,544 1.02 1.01
資産・負債差額合計	2,990,112,657	100,995,193	2,690,708,140	△ 31,591,283	2,649,126,657	25,991,230	13,090,442	39,081,772	2,690,091,475	△ 14,261,807	2,684,819,668 1.04 1.01

○資産及び負債等明細書

第三セクター

	民法法人					商法人			南レコ㈱
	(財)浄化センター 弘報センター	(財)浄化センター 弘報センター	(財)浄化センター 弘報センター	(財)浄化センター 弘報センター	(財)浄化センター 弘報センター	松山空港ビル ㈱	豊田エフ・エー ゼット㈱	松山観光港ター ミナル㈱	
【資産の部】	1. 有形固定資産								
	(1) 地方公共団体								
	① 敷地建物								
	② 構築物								
(2) 固定資産									
① 一般事業用資産									
② 地方公共団体									
(3) その他									
有形固定資産合計									
2. 投資等									
(1) 投資及び出資									
(2) 貸付金									
(3) 貸付金									
(4) 退職手当引当金									
(5) その他									
投資等合計									
3. 流動資産									
(1) 現金・預金									
(2) 未収金									
(3) その他									
流動資産合計									
4. 繰延資産									
資産合計									
【負債の部】	1. 固定負債								
	(1) 地方公共団体								
	① 貸付金								
	② 公債借入金								
(2) 関係団体									
(3) 関係団体									
(4) 引当金									
(5) その他									
固定負債合計									
2. 流動負債									
(1) 関係団体									
(2) 関係団体									
(3) 関係団体									
(4) 引当金									
(5) その他									
流動負債合計									
負債合計									
【資産・負債差額の部】	1. 国庫支出金								
	2. 都道府県支出金								
	3. 関係団体及び民間出資								
	4. 一般財源その他								
資産・負債差額合計									
負債及び資産・負債差額合計									

○資産及び負債等明細書

	(小計)		G	H	D+E+H	I	J
	(F+G)	(D+E+H+I)					
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
① 普通会計			2,393,397,337				2,393,397,337
② 企業会計			82,437,717				82,437,717
③ 地方公共団体計			2,475,835,054				2,475,835,054
(2) 民間団体							
① 財団法人			0				0
② 財団法人等			9,100,191				9,100,191
③ 地方独立行政法人			14,837,328				14,837,328
④ 第三セクター			23,937,517				23,937,517
⑤ 民間団体計			47,875,046				47,875,046
有形固定資産合計			2,523,710,100				2,523,710,100
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金			60,187,377				60,187,377
(2) 貸付金			20,241,822				20,241,822
(3) 買収			41,261,155				41,261,155
(4) 退職手当引当金			0				0
(5) その他			18,079,684				18,079,684
投資等合計			139,769,038				139,769,038
3. 流動資産							
(1) 現金・預金			43,474,260				43,474,260
(2) 未収金			12,051,142				12,051,142
(3) その他			3,228,024				3,228,024
流動資産合計			58,753,426				58,753,426
4. 繰延資産							
(1) 繰延費用			102,442				102,442
繰延資産合計			102,442				102,442
資産合計			2,689,081,475				2,689,081,475
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
① 普通会計			883,599,316				883,599,316
② 企業会計			43,224,613				43,224,613
③ 地方公共団体計			926,823,929				926,823,929
(2) 民間団体							
① 財団法人			0				0
② 財団法人等			0				0
③ 地方独立行政法人			0				0
④ 第三セクター			0				0
⑤ 民間団体計			0				0
固定負債合計			926,823,929				926,823,929
2. 流動負債							
(1) 翌年度繰越予算額							
① 地方公共団体			78,108,905				78,108,905
② 民間団体			3,465,679				3,465,679
③ 地方公共団体計			81,574,584				81,574,584
(2) 翌年度繰越予算額							
① 地方公共団体			0				0
② 民間団体			0				0
③ 地方公共団体計			0				0
(3) その他			10,455,920				10,455,920
(4) 引当金							
① 退職手当引当金			193,819,295				193,819,295
② 繰延税金引当金			187,069,691				187,069,691
③ その他引当金			74,165				74,165
④ その他			2,007,572				2,007,572
引当金合計			373,969,723				373,969,723
(5) その他							
① 繰上債借入金			1,132,917,977				1,132,917,977
② 繰上債借入金等			2,215,514				2,215,514
③ 繰上債借入金等			0				0
④ 繰上債借入金等			0				0
⑤ 繰上債借入金等			0				0
⑥ 繰上債借入金等			0				0
⑦ 繰上債借入金等			0				0
⑧ 繰上債借入金等			0				0
⑨ 繰上債借入金等			0				0
⑩ 繰上債借入金等			0				0
⑪ 繰上債借入金等			0				0
⑫ 繰上債借入金等			0				0
⑬ 繰上債借入金等			0				0
⑭ 繰上債借入金等			0				0
⑮ 繰上債借入金等			0				0
⑯ 繰上債借入金等			0				0
⑰ 繰上債借入金等			0				0
⑱ 繰上債借入金等			0				0
⑲ 繰上債借入金等			0				0
⑳ 繰上債借入金等			0				0
流動負債合計			1,224,976,681				1,224,976,681
負債合計			1,151,800,610				1,151,800,610
[資産・負債差額の部]							
1. 国庫支出金							
2. 都道府県支出金							
3. 他団体及び民間出資分							
4. 一般財源その他							
資産・負債差額合計			1,537,280,865				1,537,280,865
負債及び資産・負債差額合計			2,689,081,475				2,689,081,475

○債務負担行為明細書

			債務負担行為設定額	左の内訳			
				①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの	
(1) 連結対象	第三セクター	民法法人	(財)えひめ産業振興財団	523,825		523,825	
			(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	218,461		218,461	
			(小計)	742,286	0	742,286	0
			(合計)	742,286	0	742,286	0
			(1)の合計	742,286	0	742,286	0
(3)連結対象外の出資法人			0	0	0	0	
(3)上記以外に係るもの			20,430,173	16,266,872	236,750	3,926,551	
合計 (1)+(2)+(3)			21,172,459	16,266,872	979,036	3,926,551	

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト]

1:人にかかると、2:物にかかると、3:移転支出的なコスト、4:その他のコスト

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	前工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	借支出金	不納欠損額
1																
(1) 人件費	177,157,186	34.3	984,707	7,527,440	3,167,764	4,994,060	862,975	8,557,855	1,595,638	5,498,604	24,757,229	119,210,914				
(2) 退職給与引当金繰入等	17,512,433	3.4	113,481	867,487	365,064	575,532	99,452	986,235	183,887	633,677	1,771,556	11,916,062				
小計	194,669,619	37.7	1,098,188	8,394,927	3,532,828	5,569,592	962,427	9,544,090	1,779,525	6,132,281	26,528,785	131,126,976				
(1) 物件費	20,683,331	4.0	111,399	4,183,452	1,639,384	1,210,558	303,282	1,654,097	1,291,842	1,890,913	3,174,416	5,185,194		38,794		
(2) 維持補修費	4,484,209	0.9	163	131,581	9,650	2,918	14,928	219,218		3,281,226	309,534	514,991				
(3) 減価償却費	126,311,956	24.4	2,001	1,647,321	960,474	595,963	29,357	25,728,170	1,041,500	90,618,008	2,365,805	3,323,357				
小計	151,479,496	29.3	113,563	5,962,354	2,609,508	1,809,439	347,567	27,601,485	2,333,342	95,790,147	5,849,755	9,023,542		38,794		
(1) 扶助費	15,644,391	3.0			12,476,499	3,167,892										
(2) 補助費等	87,954,115	17.0	199,845	7,450,398	31,328,566	8,724,051	1,089,189	7,327,354	4,097,546	703,256	149,317	7,084,496		19,800,097		
(3) 繰出金																
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	37,469,353	7.2		632,685	2,219,710	542,118		13,847,019	483,706	19,717,282		26,833				
小計	141,067,859	27.2	199,845	8,083,083	46,054,775	12,434,061	1,089,189	21,174,373	4,681,252	20,420,538	149,317	7,111,329		19,800,097		
(1) 災害復旧事業費	8,963,057	1.7											8,963,057			
(2) 失業対策事業費																
(3) 公債費(利子のみ)	19,780,967	3.8												19,780,967		
(4) 債務負担行為繰入																
(5) 貸付金返還免除等	235,178	0.0			6,357	75,934						152,887				
(6) 不納欠損額	766,513	0.1														766,513
小計	29,745,715	5.8			6,357	75,934						152,887				766,513
行政コスト	516,962,689	100.0	1,411,596	22,440,364	52,173,468	19,889,026	2,399,183	58,319,948	8,694,119	122,342,966	32,527,857	147,414,734	8,963,057	19,819,761	19,800,097	766,513
(構成比率)	100.0		0.3	4.3	10.1	3.9	0.5	11.3	1.7	23.7	6.3	28.5	1.7	3.8	3.8	0.1

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	29,028,238
	b/a×100		5.6
2	国庫支出金	c	78,306,681
	c/a×100		15.1
3	一般財源	d	324,939,882
	d/a×100		62.9
	収入(b+c+d)	e	432,274,801
4	正味資産増額	f	34,755,269
5	期首一般財源等	g	830,767,539
6	期末一般財源等	h	780,834,940
	差引(e-a+f)		-49,932,599

※「使用料・手数料等」…分租金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方債、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書の作成方法

I 基本的な前提

1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

2 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

3 行政コストの分類

行政の分野別ごとにその性質別経費の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

○ 目的別経費：教育費、民生費、農林水産費、土木費など行政分野ごとの分類

○ 性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに大きく四分類

4 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発主主義的な見地からこれにより難しい場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

II 分類項目等の説明

[行政コスト]

1 人にかかるコスト

(1)人件費

退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

(2)退職給与引当金繰入等

当該年度において新たにバランスシートに引当金（負債）計上された額に、当該年度の退職金支払額のうち引当を行っていた額を超える額（その年度勤務したことにより増加した額）を加えたものを計上しています。

2 物にかかるコスト

(1)物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。

(2)維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上

しています。

(3)減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1)扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2)補助費等

市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「諸支出金」欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額を計上しています。

(3)繰出金

普通会計から他会計への支出を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(4)普通建設事業費（他団体等への補助金等）

普通建設事業費のうちバランスシートに計上されなかった市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1)災害復旧事業費

降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

(2)失業対策事業費

法律等によって定められた失業者救済事業の経費ですが、本県には該当がありません。

(3)公債費（利子分のみ）

利子償還費を計上しています。

なお、元金償還については、バランスシート上で経理されます。

(4)債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したもの（年度中の債務履行額を除く。）を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(5)貸付金返還免除等

各種貸付金の返還免除額等を計上しています。

(6)不納欠損額

バランスシートに計上された未収金について、不納欠損処理等を行ったものを計上しています。

[収入項目]

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く。）のそれぞれ現年調定額の合計を計上しています。

なお、この現年調定額については、決算統計や歳入歳出決算書のデータを基に積上げ計算することができないため、一部推計値を用いています。

2 国庫支出金

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

3 一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

なお、地方税は、発生主義の考え方にに基づき、現年課税分について未収分も含めて調定済額を計上することとし、滞納繰越分の収入は計上していません。

4 正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却や貸付金の返還免除等に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上された国庫支出金の償却額を計上しています。

なお、国庫支出金を原資として造成された基金（緊急地域雇用創出基金、中山間地域等直接支払基金等）の取崩額も含まれています。

5 期首一般財源等

原則として、前年度バランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額ですが、平成16年度にはNTT無利子貸付金の償還があったことから、資産形成に充当されていない償還額分を加算しています。

6 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額で、当該年度末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

平成16年度は、国の三位一体改革に伴い地方交付税が大幅に減少するなど財政状況は極めて厳しく、予算編成では2年連続となる厳しいマイナスシーリングを設定し、経費節減を徹底しましたが、一連の台風被害による災害復旧事業の大幅増加や社会保障関係経費・税関係交付金の増加などにより、行政コスト全体では前年度に比べて増加しています。

(単位：百万円、%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人にかかるコスト	195,127 (96.3)	191,269 (98.0)	194,670 (101.8)
うち人件費	181,064 (98.7)	177,881 (98.2)	177,157 (99.6)
物にかかるコスト	150,241 (101.6)	150,304 (100.0)	151,479 (100.8)
うち減価償却費	123,441 (102.9)	125,262 (101.5)	126,312 (100.8)
移転支的コスト	157,813 (93.0)	140,504 (89.0)	141,068 (100.4)
うち補助費等	82,457 (91.3)	83,365 (101.1)	87,954 (105.5)
その他のコスト	24,906 (91.2)	23,314 (93.6)	29,746 (127.6)
計	528,088 (96.4)	505,390 (95.7)	516,963 (102.3)

注：()は対前年度比率。

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別においても、災害復旧費や諸支出金等が増加しております。

(単位：百万円、%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
議会費	1,451 (94.5)	1,414 (97.5)	1,412 (99.9)
総務費	23,465 (97.3)	21,976 (93.7)	22,440 (102.1)
民生費	56,488 (98.4)	52,307 (92.6)	52,173 (99.7)
衛生費	20,878 (95.4)	20,053 (96.0)	19,889 (99.2)
労働費	2,576 (114.5)	2,399 (93.1)	2,399 (100.0)
農林水産業費	70,577 (101.2)	61,484 (87.1)	58,320 (94.9)
商工費	8,517 (99.4)	9,006 (105.7)	8,694 (96.5)
土木費	122,169 (99.6)	118,998 (97.4)	122,343 (102.8)
警察費	32,684 (96.6)	32,411 (99.2)	32,528 (100.4)
教育費	149,033 (97.5)	144,828 (97.2)	147,415 (101.8)
災害復旧費	1,343 (32.9)	1,431 (106.6)	8,963 (626.3)
公債費	21,604 (97.5)	20,311 (94.0)	19,820 (97.6)
諸支出金	16,783 (64.5)	17,419 (103.8)	19,800 (113.7)
不納欠損額	520 (97.4)	1,354 (260.4)	767 (56.6)
計	528,088 (96.4)	505,390 (95.7)	516,963 (102.3)

注：()は対前年度比率。

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

2 県民1人当たり行政コスト

行政コストを県民1人当たりに置き直してみると、年間のコスト総額は346,761円、そのうち人件費が118,831円、減価償却費が84,726円などとなっています。また、行政目的別では、教育費の98,881円、土木費の82,064円などがコストの大きい分野となっていますが、例えば、教育費では人件費の79,963円がその大部分を占めている一方、土木費では減価償却費の60,784円が大きいなど、各分野それぞれに特徴があります。

平成17年3月31日現在住民基本台帳人口:1,490,831人

[行政コスト]		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	118,831	34.3	661	5,049	2,125	3,350	579	5,740	1,070	3,688	16,606	79,963					
	(2) 退職給与引当金繰入等	11,747	3.4	76	582	245	386	67	662	123	425	1,188	7,993					
	小計	130,578	37.7	737	5,631	2,370	3,736	646	6,402	1,194	4,113	17,795	87,956					
2	(1) 物件費	13,874	4.0	75	2,806	1,100	812	203	1,110	867	1,288	2,129	3,478			26		
	(2) 維持補修費	3,008	0.9	0	88	6	2	10	147	0	2,201	208	345					
	(3) 減価償却費	84,726	24.4	1	1,105	644	400	20	17,258	699	60,784	1,587	2,229					
	小計	101,607	29.3	76	3,999	1,750	1,214	233	18,514	1,565	64,253	3,924	6,053			26		
3	(1) 扶助費	10,494	3.0			8,369	2,125											
	(2) 補助費等	58,997	17.0	134	4,997	21,014	5,852	731	4,915	2,748	472	100	4,752				13,281	
	(3) 繰出金	25,133	7.2		424	1,489	364			324	13,226		18					
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	94,624	27.2	134	5,422	30,872	8,340	731	14,203	3,073	13,697	100	4,770		6,012		13,281	
	小計	6,012	1.7															
4	(1) 災害復旧事業費	13,268	3.8													13,268		
	(2) 失業対策事業費																	
	(3) 公債費(利子分のみ)																	
	(4) 債務負担行為繰入																	
	(5) 貸付金返還免除等	158	0.0			4	51						103					514
	(6) 不納欠損額	514	0.1															
	小計	19,952	5.8			4	51						103		6,012	13,268		514
行政コスト		346,761	100.0	947	15,052	34,996	13,341	1,609	39,119	5,832	82,064	21,819	98,881		6,012	13,294	13,281	514
	(構成比率)	100.0		0.3	4.3	10.1	3.9	0.5	11.3	1.7	23.7	6.3	28.5		1.7	3.8	3.8	0.1

1：人にかかると、2：物にかかると、3：移転支出的なコスト、4：その他のコスト

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。